

# タイにおけるインバウンド観光の現況と将来展望

## The Status Quo and Future Outlook of Inbound Tourism in Thailand

青木 リンダ

AOKI Lynda

愛知大学国際コミュニケーション学部

*Faculty of International Communication, Aichi University*

*E-mail: lyndaaoki@yahoo.co.jp*

### Abstract

In the interest of foreign currency earning power and promising future of the world's international travel market, a large number of countries put emphasis on inbound tourism, and so it is with Thailand. As the matter of fact, international tourism receipts besides export-oriented manufacturing revenues, significantly contributed in achieving today's economic development in the country. The purpose of this thesis is to examine the present state of Thailand's inbound tourism through statistical data and the government's current tourism development scheme, moreover to propose views on its future prospects. So far, its inbound tourism has been growing steadily in general. The external environment as a whole appears favorable, while some unknowns exist in the internal.

## 1. はじめに

今日、発展途上国・新興国・先進国の如何に関わらず、観光に熱い視線が注がれている。観光は人と人との交流を促し、相互理解に資する事は無論であるが、特に観光産業は裾野が広く、その直接・間接・誘発的な経済効果が高い。その上、世界でもっとも規模が大きい産業の一つである<sup>1</sup>と共に、成長産業でもあり、またその成長ペースも総じて早い。

モノ・サービス・資本・人が国境を超えて移動する事が当たり前になった昨今、グローバル化の潮流は観光分野にも押し寄せ、今や国際観光花盛りの時代が到来している。ピアース (Pearce, 2001) によると、観光についての研究は、(国境を越える、要するにイミグレーションなどを通過する行為を伴わない)国内観光ではデーターの確保の困難さや、

国営観光機関の多くが訪問者数の増加と外貨獲得の促進に重きをおく、近視眼的な思考をする事を上げ、国際観光に集中していると指摘している。国際観光は、基本的にはインバウンド・ツーリズムとアウトバウンド・ツーリズムから構成される双方向の交通（浅羽, 2011）であるが、ピアスが上記で強調している国際観光は、目的地側から見たインバウンド観光であり、観光の世界的権威、国連世界観光機関（UNWTO: the United Nations World Tourism Organization）のもっとも代表的な年次刊行物『観光統計概観』（Compendium of Tourism Statistics）及び『観光統計年鑑』（Yearbook of Tourism Statistics）を見ても、インバウンド観光データの充実ぶりに対して、アウトバウンド及びドメスティック観光データは大きく見劣りがする。一方この不均衡も、インバウンド観光の外貨獲得能力、開発途上国などにおいては経済発展の起爆剤にもなり得る可能性、又莫大な人口を抱える中・後進国における今後の経済興隆などに伴う海外旅行の将来性<sup>2</sup>などを考えると至極頷ける。

タイにおいてもまた御多分に洩れず、インバウンド観光に偏重した国家観光政策がこれまで押し進められてきた。2012年度における、同国の外国人旅行者受入数・国際観光収入のそれぞれの世界ランキングは、前者が第15位（約22.3百万人）、後者は第11位（約301億米ドル）の観光立国である。対する当該国の国際観光支出ランキングは第36位（約61億米ドル）（観光庁, 2014）と大きく後退する。極端な国際観光収支の黒字（240億米ドル）からも明白なように、タイの国際観光はインバウンドに偏っている。同国のインバウンド観光は、これまで世界的な経済不況や各種ウイルスの蔓延などの国際要因に加え、大規模な天災や根深い政治不安といった国内要因など幾多の試練に直面しながらも、底堅くここ数年は急激な勢いでインバウンド・ツーリスト数及び国際観光収入を伸ばしてきている。日本の実情に鑑みても<sup>3</sup>、タイの近年の躍進は目を見張るものがある。

そこで本稿では、タイのインバウンド観光に関して、統計データからその現況を概観、当該観光の発展に至要な役割を担った同国政府の現行行政計画にも焦点を当てつつ、その将来性について広く展望する事を目的とする。

## 2. タイにおけるインバウンド観光の現状

世界的に著名な国際観光雑誌『TRAVEL+LEISURE』（2013）の『World's Best Awards – Top 10 Cities』に例年タイの都市がランクインする（因に、2013年度の第1位は前年同様バンコク、第10位はチャンマイ、又同年バンコクは、世界トップの国際ツーリスト訪問地でもある（Master Card, 2013））事からも、タイの注目度・好感度の高さを窺い知る事が出来る。

同国は、タイ観光の代名詞3S（海・砂浜・太陽）といった自然観光資源に始まり、

遺跡群・宗教的建造物・伝統芸能や工芸といった有形無形の人文観光資源など多様な観光資源を有する。又、ランド・オブ・スマイルと形容される程タイ人のフレンドリーな国民性は世界的に有名である。

### (1) 分析データについて

インバウンド観光の分析に当たっては、二次データ具体的にはタイ観光・スポーツ省観光局（MOTS: Ministry of Tourism and Sports, Department of Tourism）及びタイ国政府観光庁（TAT: Tourism Authority of Thailand）（2000～2013）が公表した統計情報を使用する。観光と言う事象についてその実情を把握し、理解を深める上で統計データは非常に有益なツールであるが、しかし同時に、まだ発展途上にあり、現状には多かれ少なかれ限界がある事についても念頭に置き分析を行う必要がある。観光関連の国際基準の一つと言っても過言ではない「観光統計に関する国際勧告 2008」（IRTS 2008: the International Recommendations for Tourism Statistics 2008）<sup>4</sup>は、観光の測定及び観光活動についての基本的な統計と指標の収集を可能にする為、主要な概念・定義及び分類分けを提供している（UNWTO, 2011）。その中でインバウンド観光とは、対象国における非居住者の旅行活動である（UN statistics division, 2010）と定義しており、非国籍の外国人はもちろん、自国民であっても国外居住者（1年以上）であれば本来含まれるべきものである（浅羽, 2011）。ところが、タイのインバウンド観光統計には、2006年以降海外在住タイ人は含まれていない。このように、国際的に認知されたガイドラインが存在しているにも関わらず、国から国でそれらは必ずしも遵守されているとは限らないのが実情であり、特に国際比較を行う際には注意が必要となる。その為、タイにおけるインバウンド観光の実態は、公表されている統計よりもさらに大きいものとなる。

どの種類の観光についても言える事であるが、到着人数とその経済規模の両側面から検討される事が望ましい。その為今章では、タイと言うデスティネーションにおけるインバウンド観光の最近の動向について、人数・トレンド・経済的貢献のそれぞれに焦点を当てて見て行く。

### (2) インバウンド・ツーリスト到着者数の推移

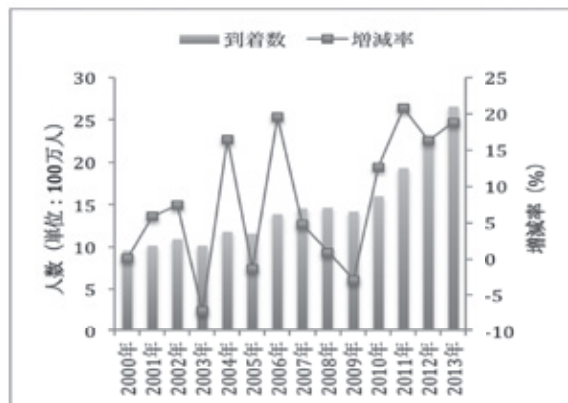
同国の国際ツーリスト到着者数は、一部例外を除いて、基本的には右肩上がり推移、2010年以降は特に目覚ましい急激な成長が続いている（図－1参照）。2000年以降で、到着数が対前年で減少した年は、2003・2005・2009年の計3回、以下にこれらの減少を誘発したと思われる主要な国際・国内要因を列挙した。

・2003年：SARS（severe acute respiratory syndrome）

（重症急性呼吸器症候群又は新型肺炎）の世界的流行。イラク戦争（2003.3-5月）

- 2005 年：スマトラ島沖地震及びそれに伴う津波被害（2004.12 月）
- 2009 年：新型インフルエンザのパンデミック。リーマン・ショック（2008.9 月）に端を発する世界同時不況。国内政治不安（デモ隊占拠によるスワンナプーム国際空港閉鎖（2008.11 月）、東アジアサミット会場（パタヤ）へのデモ隊乱入（2009.4 月）など）。

印象的なのは、何らかしらの特殊要因で一時的にツーリスト到着者数が落ち込んだとしても、一過性のもので、翌年には回復、その立ち直りの早さもさる事ながらその大きさである（落ち込みによる反動もあるかとは思われるが、常に対前年二桁の伸び）。



図－1 タイにおける国際ツーリスト到着数及び増減率

出典：Department of Tourism HP 上の観光統計各年より情報を抽出。

### (3) インバウンド・ツーリストの最新トレンド

以下が近年の国際ツーリスト到着者のトレンドである。

到着者数（居住国ベース）：国籍国ベースのものではなく居住国を使用した理由は、人が日常生活を営み経済的基盤がある（同時にツーリストの発地でもある）場所こそが、その人の拠点であると考えからである。2013 年度は、1 位中国（シェア 17.36%）／2 位マレーシア（11.42%）／3 位ロシア（6.58%）／4 位日本（5.71%）／5 位韓国（4.87%）となった。マレーシアは隣国であり ASEAN 諸国の中でも経済発展が先行した中進国であった事により 2011 年まで例年 1 位であったが、2012 年以降中国に首位を奪われた。又中国とロシアは近年急激に到着者数を伸ばしてきたマーケットである一方、日本と韓国は従来からの主要顧客層であるが、近年その数は鈍化又は減少する傾向にある。「距離の逓減の法則」に洩れず、短中距離圏の ASEAN 諸国を含めた東アジア地域からの到着者数が過半数以上（60.64%）を占め、欧州地域（23.19%）がそれに続く。

支出額（居住国ベース）：2013 年度の観光支出 1 位は中国（シェア 15.65%）／2 位ロシア（10.15%）／3 位マレーシア（5.80%）／4 位オーストラリア（5.35%）／5 位イ

ギリス（4.96%）となった。到着者数と支出額間のトレンドの違いの主要因は、一人一日当たり平均支出額よりもむしろ平均滞在日数にある。創造に難くない事であるが、欧米系とアジア系では、欧米系の滞在期間が相対的に長くおよそ倍ぐらいである。

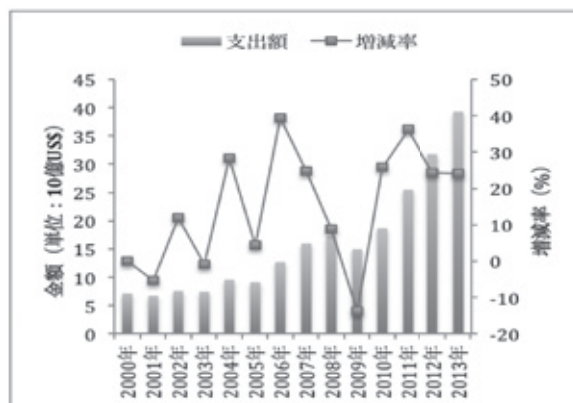
旅行目的：以前はホリデー・ビジネス・コンベンション・公務及びその他のカテゴリ区分となっており、1位ホリデー（2000年：88.01%／2005年：82.12%）／2位ビジネス（2000年：9.05%／2005年：7.97%）の順番であり、ホリデー層のシェアのみ極端に突出して推移していた。近年は区分変更によりホリデー・ミーティング・インセンティブ・コンベンション・エグジビション及びその他となり、同国の MICE 市場注視の姿勢が窺える。2011年度のホリデー層シェアは46.76%、対する MICE 層は43.59%と言う実績であり、これまでのホリデー・デスティネーションとしてのタイから脱皮しつつあるように見受けられる。

訪問頻度：2011年度は初回訪問のシェア36.25%に対してリピーター63.75%と、リピーター率が極端に高く、同国インバウンド観光の大きな特徴の一つと言えよう。2004年頃迄初回訪問者とリピーターの数ほぼ均衡していたが、以降リピーターが大きく数を伸ばし現在に至る。

平均滞在日数：従来と比較して滞在日数は伸びる傾向にある（2000年初頭：7-8日・直近数年：9-10日）。

#### （4）インバウンド観光の経済的側面

国際観光客支出については、到着数とほぼ同じトレンドであり、一部例外を除き、右肩上がりで推移しており、特に2010年以降の躍進（対前年二桁の成長率）が目覚ましい。（図－2参照）。



図－2 タイにおける国際観光客支出額及び増減率

出典：Department of Tourism, HP 上の観光統計各年より情報を抽出。

中進国であるタイは、国内総生産 (GDP: Gross Domestic Products)(以下 GDP) や一人当たり GDP の規模<sup>5</sup>からも容易に推察出来るように、内需がまだ未熟である。それゆえに、これまで外需主導の経済発展を推進してきた。同国は、輸出向け製造業の集積地であり、輸出が対 GDP 比で 6 割を超える<sup>6</sup> 輸出依存国である。インバウンド観光はその類似性から輸出に例えられる<sup>7</sup> 事が多いが、タイ経済を牽引してきた輸出基幹産業である自動車及びコンピュータセクターの各輸出総額と国際観光収入とを比較してみると (表-1 参照)、その規模の大きさからも当該観光の重要性は際立っている。タイは東南アジア諸国中、シンガポールに次ぐ高い外貨準備を誇り (表-2 参照)、国際観光収入がタイの潤沢な外貨準備に大きく寄与している事は疑いようのない事実である。

表-1 タイの輸出品目別順位と国際観光収入の比較

輸出品目	2012 年 金額 (単位 100 万 US\$)
第 1 位: 自動車・同部品	22,913
第 2 位: コンピュータ・同部品	19,057
第 3 位: 宝石・宝飾品	13,148
輸出総額	229,514
インバウンド観光収入	31,658

出典：輸出情報については、JETRO HP 上の「タイ輸出統計 (品目別)」より抽出。

[http://www.jetro.go.jp/world/asia/th/stat\\_03/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/th/stat_03/)

国際観光収入については Department of Tourism HP 上の観光統計 2012 より抽出。

表-2 東南アジア諸国の外貨準備一覧

国名	外貨準備高 (単位 :100 万 US\$)	時点
タイ	158,473	2013.12
インドネシア	95,847	2014.3
マレーシア	117,652	2014.2
シンガポール	270,013	2014.3
ベトナム <sup>*1</sup>	25,573	2012
ラオス <sup>*1</sup>	1,274	2012
カンボジア <sup>*1</sup>	4,933	2012
ミャンマー <sup>*1</sup>	7,353	2012
ブルネイ <sup>*1</sup>	3,449	2012
フィリピン	73,400	2012

\*1 外貨準備以外の金なども含む総準備

出典：International Monetary Fund 及び The World Bank HP から情報を抽出。

フィリピンのみ日本経済新聞 2013 年 7 月 29 日朝刊を参照。

<http://www.imf.org/external/np/sta/ir/IRProcessWeb/colist.aspx>

<http://data.worldbank.org/indicator/FI.RES.TOTL.CD>



### 3. タイにおける現行国家観光行政（観光開発計画及び実施機関）

今日のタイの観光立国としての地位確立に、同国政府が担った役割はとりわけ大きいものであった。インバウンド観光の潜在力に早い段階から（1970年代末頃から）目を付け、明確なビジョンを持ち、観光を盛り込んだ国家戦略を策定。強いリーダーシップを発揮し、一貫性ある観光開発を長期間に渡り建設的に押し進め今日に至る。今章では、タイの観光開発において主導的役割を担ってきた、政府の現行観光行政に焦点を絞って、その基本を整理する。

#### （1）現行の観光開発計画

タイ政府は同国の観光開発にあたり、これまでビジョン・目標・戦略などを記した中期計画（基本的には5カ年）を数十年間に渡り継続的に立案・策定、積極的に開発を押し進めて来た。

#### 1) 第11次国家経済社会開発計画（2012-2016）(The 11<sup>th</sup> National Economic and Social Development Plan)

国家レベルの行政計画であり、1961年第1次計画に着手、1979年第4次計画の中間報告で、初めて観光が開発計画中に盛り込まれる（城前, 2008）。この際は、外貨獲得源及び雇用機会の創出と拡大手段としての観光（Chon, Singth & Mikula, 1993）が強調されていた。そして以下が、現計画における観光開発に絡む部分のおおよその要旨である。

- 観光開発などの基盤構築の為、近隣諸国との接続性の向上など域内における競争力強化を通して投資拠点を開発する。
- 研究・開発支援を通して、創造性を育み、ビジネスにおける競争優位性を確立する。又、観光・MICE産業などの国際マーケットにおいてその競争優位性を十二分に活用する。
- （疲弊した）ツーリスト・アトラクションの回復と品質の向上を目指す。潜在能力の高い地域における観光クラスターの創造。ツーリストの為のアクティビティは各地域のポテンシャルと合致するよう販売促進を行う。グローバル・トレンドであるヘルスツーリズム・エコツーリズム及び歴史文化観光についての好機の模索。目新しいマーケティング戦略の実践。
- 創造的で環境にやさしい活動に焦点を絞り、均整のとれた持続可能な成長を実現する為、適切な観光管理を行う。サービス業のスタンダード向上の為、ツーリスト・アトラクションのキャパシティを考慮に入れる。インフラストラクチャの質と量の改善。観光は、タイの生活スタイル・文化そして自然資源を反映したものでなければならない（Office of The National Economic and Social Development Board, 2011）。

## 2) 国家観光開発計画 (2012-2016) (The National Tourism Development Plan)

前述の第 11 次国家経済社会開発計画に付随する下部計画に位置付けられるものである。1970 年代末に初回計画が始動、現行のものは 2011 年に内閣承認を経て、国家観光政策委員会により策定される。その目標は、観光産業の国際競争力を強化する事で、タイがアジアのトップ 5 デスティネーション中にランクインする事。又観光収入についても、5 年間で少なくとも 5% 増を目指す事である。そしてこれらを実現する為、以下列挙の戦略が提示された。

- ・国内・国際観光の為にインフラストラクチャとロジスティクスの開発。
- ・持続可能ベースで観光地の開発と復興を行う。
- ・新しい観光商品とサービスを開発する。
- ・ツーリスト・デスティネーションとしてのタイの国際イメージの向上。
- ・観光マネジメントへの公共セクター・市民社会と地元組織の参加促進 (WTO, 2012)。

## (2) 代表的な観光関連の公的实施機関

次に観光開発を押し進めるにあたり、決定的な役割を担っている国営レベルの主要な観光関連機関の概要を以下に紹介する。

### 1) 観光局

2002 年設立、観光産業の促進・支援そして開発及びスポーツ振興を担う観光・スポーツ省傘下の一部局であり、ツーリスト・アトラクション・観光商品とサービスの標準化、観光事業者とガイドに対する許可証の発行、観光事業の監査と管理、観光産業についての統計の編集などの責務を担う (WTO, 2012)。

### 2) タイ国政府観光庁

1960 年設立、上記同様観光・スポーツ省管轄下の庁であり、マーケティング戦略・キャンペーン及びプロモーション計画に携わる (WTO, 2012)。

### 3) タイ投資委員会 (BOI: the Board of Investment of Thailand)

工業省管轄下の庁であり、各種インセンティブ (税優遇措置・外資出資規制の緩和など) を用いた投資誘致や許認可などの活動を行う国内投資促進機関である (BOI)。

## 4. タイのインバウンド観光の将来展望

ここからは、インバウンド観光の今後についての展望を行う。以下に将来予測とそれらを見据えた課題や若干の提案などを取りまとめた。

タイ経済・社会が発展してきているといっても、一人当たり GDP の規模は中進国中でも低いレベルにあり、一方平均家計債務は高水準 (GDP 比約 80% (ロイター,



2013.8.7)) である事に加え、経済成長も近年減速傾向にある事から、今後も当分はインバウンド・ツーリズムが観光のドライビング・フォースであり続けるという構図に変わりはないものと思われる。

インバウンド・ツーリストについては、成熟経済を抱え人口増加も限られている先進諸国においては、今後タイへのツーリストフローは総じて鈍化すると思われる（同時にこれら諸国には、購買力のある厚いシニア層が存在するが）。対照的に、距離的近接性を有し経済発展も著しく（以前と比較すると少し陰りが見え始めてはいるが）、又膨大な人口を抱える ASEAN や BRICs などからの旅行者の台頭（既に一部では始まっているが）が予測される。

他方で、近隣代替デスティネーション（ベトナム・カンボジア・ラオス・ミャンマーなど）の勢力拡大も今後は見込まれる。この先も同国が観光立国であり続ける為には、競争優位性が求められ、差別化にあたり、タイという国は有利な状況にあると言うのが筆者の考えである。と言うのも、当該国は世界観光の新潮流に乗ずる事の出来る、多種多様な既存・潜在観光資源を有しているばかりでなく、それらを比較的安価な価格で提供出来ると言う価格競争力も持ち合わせているからである。例えば、東北部など広大かつ未開の豊かな自然が残る地域でのエコツーリズム、多くの山岳少数民族が暮らす北部などにおけるエスニックツーリズム、首都バンコクでは、相対的に高い医療技術・サービスに対して割安な医療費を生かしたメディカルツーリズムや充実したコンベンション施設と商業・娯楽施設を活用した MICE ツーリズム、又、タイ各地のリゾートエリアにおいてはアジアンスパをフィーチャーしたヘルスツーリズムなどなど、タイには時代に即した観光資源が多く存在する。

現行の観光行政計画の内容を概観すると、国際トレンドに敏感であり、包括的な視点に基づいた比較優位性の追求、均整のとれた観光開発、量から質への転換などの姿勢が窺える。一方、計画の実行にあたっては、関連組織間のトータル・コーディネーション及び官民の連携が必要不可欠であると共に、抽象的な計画をいかに具現化するのか、その為の想像力や発想の転換が求められる。同計画中には、疲弊した自然の回復・保護と開発といった一見対立するような政策も併記されており、実現にあたっては例えば、エコツーリズムなどを通じて、現地の自然やコミュニティに配慮した観光を推進する一方、観光関連施設についても、環境へのインパクトを極力抑えたエコフレンドリーな事業運営を実践する（又、現地住民の雇用創出にも積極的な）企業や個人・家族経営者を優遇する各種インセンティブの導入や悪質な事業体に対する罰則の適用など、全ての参加者にとって共存共栄の好循環な観光開発を実現する必要がある、その為の各参加者の意識の向上や改革も強く求められる。又、さらなるインバウンド・ツーリストの誘致にあたっては、情報・イメージ発信は決定的に重要であり、マーケティング活動の責務を担うタ

イ国政府観光庁においては、比較的限られた予算で世界中の不特定多数の人々にアクセス可能なeマーケティングの活用方法についての再考も有益であろう。

域内においては、ASEAN 経済共同体の発足（2015 年末）を控えた、政治・経済・社会的結びつきの強まりに加え、LCC（格安航空会社）の台頭も目覚ましく、精神的にも物理的にも距離が縮まる傾向にある中で、取り分け、インドシナ半島の中央に位置する地理的優位性に秀でたタイにおいては、ハブとしての可能性の模索が期待される。

一方現在、同国の政局は極めて重大な局面を迎えている。国外逃亡中のタクシン元首相の帰国・復権につながりかねない「恩赦法案」修正を、インラック政権時下院で強行採決した（2013 年 11 月初旬）事を皮切りに、大規模な反政府デモが再熱（日経, 2013.12.22）、タクシン派と反タクシン派の応酬が続き、果ては、軍部が政治介入する事態にまで発展（日経, 2014.5.23）。タイでは長年、政治リスクがくすぶり続けており、目下最大の懸案事項である。しかるに、タイ観光のさらなる発展の為には、早い段階での政情不安の解消が必要不可欠であるが、抜本的な構造改革を必要とする挑戦的な問題なだけに、相応の時間と絶妙な舵取りが要求されている。

## 5. むすびにかえて

タイにおいてインバウンド観光は、輸出工業と双璧を成すここ数十年の同国経済社会発展の立役者であり、その構図は今後も当座続くものと思われる。同国を取り巻く外部環境は概して良好であるように見受けられる一方、内部環境については、都市部と地方の経済格差に代表される格差社会を背景とした根深い政治対立など一部未知数な部分が存在する事も否めない。一方、当該国観光資源の多様性・VFM（バリュー・フォー・マネー）・ニューツーリズムへの適応性などを考える時、同国は長期的には将来においても有望であるという印象を受ける。だがそれも、政府が舵取りを誤らなければと言う条件付きである。同国政府の現行ビジョンや掲げる目標などにはおおいに賛同出来るが、かつて急進的に経済開発を押し進めるあまり、環境破壊や地域間格差などの弊害を招いた過去もある。その為今後については、これまでとはまた少し異なる思慮深くきめ細かい行政が要求されるであろう。各種計画が絵に描いた餅で終わる事のないよう、有限貴重な原資で各現場の実情に応じた最適観光開発実現の為には、上中下部の各組織に加え現地コミュニティまでも巻き込んだ、官民の協働を可能にする為のシステム作りも求められるであろう。しかしながら、中進国タイの社会構造・制度・慣習の現状や不安定な政情などを考えるに、その道のりは険しいと言わざるをえない。将来においても、タイのインバウンド観光が繁栄し続ける為、真に求められているのは、行政管理・運営の抜本的な構造改革、民間企業間（国内・外資系に関わらず）の市場競争を加速させ、観光関連産業全体での国際競争力強化を実現する思いきった規制緩和、又政治対立の根本

原因である格差是正の為、地方インフラ整備など、これまで経済発展から取り残されてきた地域における産業育成（観光分野を含む）などを通じた、タイ全土における暮らしの底上げなのではなかろうか。

小論では、タイのインバウンド観光の現況把握及び広くその将来展望を行うにあたり、観光統計と現行の国家観光行政計画を概観した。他方で、網羅出来た領域が限定的なものに留まる為、当該観光の今後についての理解をさらに深める上で、国家レベルのみならず広域・小域レベル（地域・県など）の観光開発計画や実施状況についての情報も切に求められる。

### 【補注】

1. 世界旅行ツーリズム協議会（WTTC: World Travel & Tourism Council）の推計によると、2012年度の旅行・観光分野の経済貢献の総額（直接・間接・誘発の合算）は、約6.6兆米ドルであり、2012年世界GDPの9%に相当。又、約2億6000万人の雇用を創出。WTTCのHP (<http://www.wttc.org/>) 上、Economic Impact of Travel & Tourism 2013 Annual Update: Summary (PDF file) の公開情報を参照。WTTCは世界の旅行・ツーリズム関連のリーディング企業約100社の経営者たちから構成される民間団体である。
2. WTOは、国際観光客到着数に関して、2010年から2030年にかけて年平均約4300万人の増加を見込んでおり、2030年までには18億人に達すると予測している。WTO発行のTourism Towards 2030 Global Overview p.5を参照。
3. 日本においては、2003年にビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）が発足し、2010年までに訪日外国人旅行者数1000万人到達を目標に掲げながら、サブプライム問題に端を発する2008年のリーマン・ショック及び2009年の世界同時不況、さらに追い打ちをかけるように2011年の東日本大震災と特殊要因が続いた事もあるが、昨年2013年ようやく訪日客1000万人の大台を達成出来たという状況である（日本経済新聞2014年1月18日朝刊）。
4. 国際連合統計委員会によって1993年採択の「観光統計に関する勧告1993」（RTS 1993: Recommendations on Tourism Statistics 1993）の改訂版である。Compendium of Tourism Statistics P.585を参照。
5. 以下が、2013年度のタイと日本のGDP及び一人当たりGDPの比較である。  
GDP（名目）  
タイ：3873億米ドル　日本：4兆9015億米ドル  
一人当たりGDP（名目）  
タイ：5779米ドル　日本：3万8492米ドル  
<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>  
<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD> を参照。
6. 2012年度  
GDP（名目）総額：3660億米ドル  
輸出総額：2295億米ドル  
輸出額の対GDP比：約62.70%  
<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD>  
[http://www.jetro.go.jp/world/asia/th/stat\\_03/](http://www.jetro.go.jp/world/asia/th/stat_03/) を参照。
7. 自国のサービス・モノを外国人／海外居住者に販売し、外国通貨を得る行為であるインバウンド観光は輸出の機能に、自国民／国内居住者が海外のサービス・モノを購入し、本国通貨を支出する行為であるアウトバウンド観光は輸入の機能に酷似している。

## 【引用・参考文献】

- 浅羽良昌 2011 年：国際観光論 図表で読み解く日本の現状と課題，昭和堂，pp. 4-6
- 国土交通省観光庁：第 1 部 平成 25 年度 観光の動向，<http://www.mlit.go.jp/common/001043228.pdf>, 2014.6.16
- 城前奈美 2008 年：タイにおける観光産業開発－投資奨励と外資規制，長崎国際大学論叢，第 8 巻，p.76
- ダグラス・ピアス 2001 年：現代観光地理学，明石書店，p. 144
- 日本経済新聞 2013 年「タイ最大野党、総選挙拒否」12 月 22 日 朝刊
- 日本経済新聞 2014 年「タイ混迷、軍政再び」5 月 23 日 朝刊
- ロイター：〔焦点〕膨れ上がるタイの家計債務、政策運営めぐり中銀と政府が対立，<http://jp.reuters.com/article/marketsNews/idJPL4N0G812U20130807>, 2014.2.2
- Chon Kye-Sung, Singh Amrik, and Mikula R. James 1993. : Thailand's Tourism and Hotel Industry, *The Cornell H.R.A Quarterly*, 1993 (34), p.44
- Department of Tourism : Tourist Statistics, <http://www.tourism.go.th/index.php?mod=WebTourism2&file=details&dID=7&cID=276&dcID=613> ~ 621, 2014.6.16
- Master Card : Top 20 Global Destination Cities in 2013, <http://insights.mastercard.com/position-papers/top-20-global-destination-cities-in-2013/>, 2013.12.10
- Office of The National Economic and Social Development Board : The 11<sup>th</sup> National Economic and Social Development Plan (2012-2016), <http://eng.nesdb.go.th/Portals/0/news/plan/eng/THE%20ELEVENTH%20NATIONAL%20ECONOMIC%20AND%20SOCIAL%20DEVELOPMENT%20PLAN%282012-2016%29.pdf>, 2014.1.25
- The Board of Investment of Thailand : What we do, [http://www.boi.go.th/index.php?page=what\\_we\\_do](http://www.boi.go.th/index.php?page=what_we_do), 2014.1.29
- Travel+Leisure : 2013 World's Best Cities, <http://www.travelandleisure.com/worldsbest/2013/cities>, 2014.5.11
- UN Statistics Division : International Recommendations for Tourism Statistics 2008, [http://unstats.un.org/unsd/publication/Seriesm/SeriesM\\_83rev1e.pdf](http://unstats.un.org/unsd/publication/Seriesm/SeriesM_83rev1e.pdf), 2013.12.15
- UNWTO (World Tourism Organization) : Tourism Statistics and the Tourism Satellite Account (TSA), <http://dtxqt4w60xqpw.cloudfront.net/sites/all/files/docpdf/statistics.pdf>, 2013.12.15
- WTO (World Trade Organization) : Trade Policy Review Body Trade policy review - Report by the Secretariat Thailand Revision, [https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/FE\\_Search/FE\\_S\\_S009-DP.aspx?language=E&CatalogueIdList=63651%2c24668%2c65884%2c72448%2c34231%2c33014%2c19671&CurrentCatalogueIdIndex=0&FullTextSearch=](https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/FE_Search/FE_S_S009-DP.aspx?language=E&CatalogueIdList=63651%2c24668%2c65884%2c72448%2c34231%2c33014%2c19671&CurrentCatalogueIdIndex=0&FullTextSearch=), 2014.1.27